

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月8日

【事業年度】 第52期(自平成23年3月16日 至平成24年3月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)					4,822,085
経常利益 (千円)					360,502
当期純利益 (千円)					193,941
包括利益 (千円)					386,397
純資産額 (千円)					5,370,624
総資産額 (千円)					9,362,951
1株当たり純資産額 (円)					677.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)					24.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					57.2
自己資本利益率 (%)					3.7
株価収益率 (倍)					11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					5,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					20,038
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					494,613
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,432,932
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	()	()	()	()	97 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、第51期以前の「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、第52期の契約社員数は43名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	5,108,871	4,858,981	3,237,337	3,846,093	4,366,451
経常利益 (千円)	741,736	553,047	137,472	318,137	458,279
当期純利益 (千円)	272,231	183,205	73,540	142,401	186,537
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,795	8,245	8,245	8,245	8,245
純資産額 (千円)	5,043,379	4,981,387	5,016,465	5,050,301	5,356,344
総資産額 (千円)	9,373,008	9,621,013	8,950,105	8,533,586	8,809,628
1株当たり純資産額 (円)	601.48	612.13	617.70	639.23	677.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.0 (8.0)	12.0 (8.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.57	22.19	9.06	17.74	23.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.95				
自己資本比率 (%)	53.8	51.8	56.0	59.2	60.8
自己資本利益率 (%)	5.5	3.7	1.5	2.8	3.6
株価収益率 (倍)	10.7	9.3	22.1	12.7	12.1
配当性向 (%)	49.1	54.1	132.5	67.7	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,696	43,981	471,245	317,948	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,150	240,054	37,179	165,819	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,585	638,330	473,896	701,122	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	799,073	1,153,366	1,113,536	894,725	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	118 (78)	89 (92)	87 (68)	87 (82)	97 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、第52期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第48期から第51期までの持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第48期は31名、第49期は43名、第50期は32名、第51期は46名、第52期は41名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期から第52期まで、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続しているのと同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合、鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成20年10月	広島市西区に広島営業所を設置する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年7月	中華人民共和国に現地法人世派機械工具貿易(上海)有限公司(現連結子会社)を設立する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成23年4月	株式会社ウエストホールディングスとの合併により、YHS株式会社(現連結子会社)を設立する。
平成23年12月	仙台市若林区に仙台営業所を設置する。

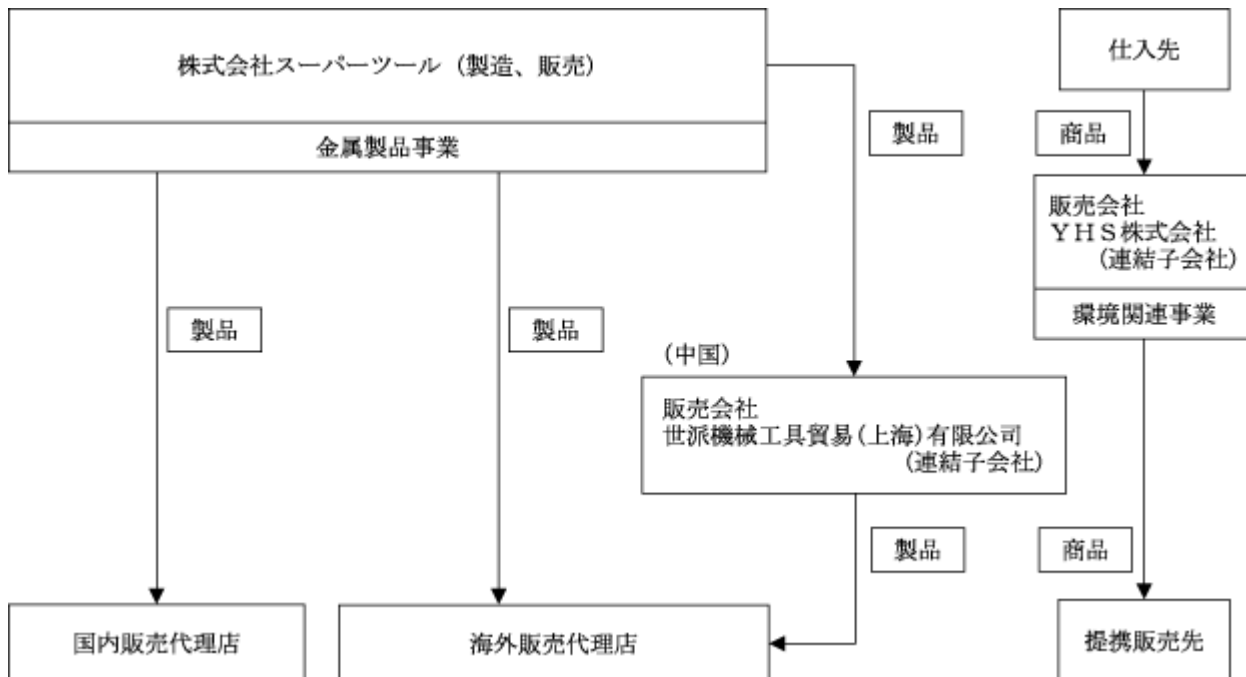
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、金属製品事業及び環境関連事業を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (金属製品事業) 作業工具（レンチ・スパナ・プライヤ類、配管工具類、プーラ類）及び産業機器（治工具類、吊クランプ類、クレーン類、マグネット類）の製造及び販売を行っております。
当社において作業工具及び産業機器の製造及び販売を行い、世派機械工具貿易（上海）有限公司において作業工具及び産業機器の仕入及び販売を行っております。
- (環境関連事業) 太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をYHS株式会社において行っております。
- (その他) 不動産賃貸事業を当社において行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 世派機械工具貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 (上海市)	51,951	金属製品事業	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼務 3名
YHS株式会社	堺市中区	100,000	環境関連事業	65.0	債務保証をしております。 役員の兼務 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月15日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	92(77)
環境関連事業	(2)
その他	()
全社(共通)	5(4)
合計	97(83)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員数43名及び臨時雇用者数の期中平均人員40名を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
97 (79)	38.4	12.7	4,844,036

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	92(75)
環境関連事業	()
その他	()
全社(共通)	5(4)
合計	97(79)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員数41名及び臨時雇用者数の期中平均人員38名を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、J A Mで平成24年3月15日現在の組合員数は71人であります。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

なお、連結子会社である世派機械工具貿易(上海)有限公司及びY H S株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興に伴う個人消費の持ち直しが見られたものの、国内外で発生したサプライチェーン機能の障害、電力供給の制約により生産活動が低下いたしました。その後の円高の進行や欧州の財政不安等により、顕著な経済成長を続ける新興諸国に停滞感が見られるなど、景気下押しの懸念が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、幅広い製品群において材料、部品、設計から見直しを行い、品質の追求と価格競争力のある新製品の展開を図るとともに、積極的な販路の拡大と新興国市場の開拓に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,822百万円となりました。また収益面につきましては、製品開発、生産体制の強化とコスト分析によって営業利益は480百万円、経常利益は360百万円及び当期純利益は193百万円となりました。

〔金属製品事業〕

作業工具では、レンチ類、配管工具類、プーラ類など、震災復興需要に資する新製品開発と生産効率の向上に取り組むとともに、国内では各地域の特性に適った需要の取り込みを行い、また旺盛な設備投資が続くアジア諸国向けの売上を伸ばしました。

産業機器では、震災により自動車業界関連では需要が低迷したものの、世界的に消費をけん引する半導体、液晶、電子機器をはじめとした幅広い業界からのクレーン類の受注が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は4,359百万円、セグメント利益は851百万円となりました。

〔環境関連事業〕

震災後、再生可能エネルギーの重要性が見直され、住宅向け太陽光発電は普及したものの、産業用、メガソーラーでは太陽光パネルの価格下落傾向や、売電価格、その他の条件の決定が遅れ新規需要の盛り上がりには欠けました。

これらの結果、当事業の売上高は455百万円、セグメント損失は71百万円となりました。

〔その他〕

その他は、兵庫県神戸市における不動産賃貸事業であり、当事業の売上高は11百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

なお、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,432百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益362百万円、減価償却費135百万円、貸倒引当金の増加額17百万円、為替差損19百万円及び仕入債務の増加額20百万円等により資金の増加がありました。売上債権の増加額41百万円、たな卸資産の増加額247百万円、前渡金の増加額131百万円、法人税等の支払額164百万円等により、5百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出69百万円等により資金の減少がありました。投資有価証券の売却による収入88百万円等により、20百万円資金が増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出630百万円及び配当金の支払額94百万円等により資金の減少がありました。長期借入れによる収入865百万円、短期借入金320百万円の純増額及び少数株主からの払込による収入35百万円等により、494百万円資金が増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,064,378	
環境関連事業		
その他		
合計	4,064,378	

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 環境関連事業及びその他における生産はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	266,343	
環境関連事業	628,112	
その他		
消去	3,311	
合計	891,144	

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。
2 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 その他における仕入はありません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,359,196	
環境関連事業	455,660	
その他	11,520	
消去	4,291	
合計	4,822,085	

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	984,609	20.4
(株)オノマシン	841,679	17.5
(株)山善	803,935	16.7

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グローバル化の加速、経済成長地域の広がりに対応するとともに、産業界の発展に寄与するため、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、作業工具、産業機器類の多岐にわたる技術により、独自性と価格競争力を備えた製品投入を継続するとともに、今後長期間にわたる震災復興事業に関連する製品を迅速に供給する体制を構築してまいります。海外市場につきましては、円高による売上高の落ち込みは避けられないものの、長年にわたり培った当社グループのブランドと製品に対する信頼感により、成長の見込まれる地域の開拓を続けるとともに、消費地のニーズに適合した製品を供給してまいります。

また、従来分野にとどまらず、柔軟な発想で新しい領域における製品の開発と、多様化するニーズに対応してまいります。環境関連事業では、今後さまざまな分野で導入が見込まれる太陽光発電事業に注力し、売上高の拡大と収益力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製商品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループの製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

(4) 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

(5) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、貿易取引において外貨建て決済を行うこと等に伴い、外国為替相場の変動によるリスクを有しており、この外国為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらの取引に対し、先物為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、これにより完全に為替相場の変動によるリスクが回避される保証はありません。

(6) 売電価格の変動によるリスク

当社グループは、電力取引の売電価格の変動により、太陽光パネル等の仕入及び販売を行う環境関連事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年4月18日開催の取締役会決議に基づき、子会社であるYHS株式会社が住宅用太陽電池モジュールを国内で販売するため、太陽光パネルメーカーであるYingli Green Energy Holding Co.,Ltd及び住宅用太陽光発電システム施工事業会社である株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結し、YHS株式会社において提携事業を開始いたしました。

1 契約会社の名称：

当社、Yingli Green Energy Holding Co.,Ltd及び株式会社ウエストホールディングス

2 契約締結日：平成23年4月18日

3 契約内容：

当社とウエストホールディングスグループ及びYingli Green Energy Holding Co.,Ltdは、相互の強い信頼関係を基礎として、Yingli Green Energy Holding Co.,Ltdによる日本の太陽光発電市場への本格的な進出を実現する。

当社と株式会社ウエストホールディングスは、太陽電池モジュールとその関連商品及び環境関連商品、機器類の仕入・販売を主事業とする合弁会社を活用する。

Yingli Green Energy Holding Co.,Ltdは、合弁会社に対して、同社製造の住宅用太陽電池モジュールを独占的に販売する権利を付与する。

なお、当社、Yingli Green Energy Holding Co.,Ltd及び株式会社ウエストホールディングスとの間で締結した、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携については、平成23年12月末日をもって契約期間満了により終了いたしました。

また、YHS株式会社の合弁の解消については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、特殊クレーンなど運搬荷役用省力機器を主要製品として、工具業界、建設業界、造船業界、電子機器業界など、各産業界の生産拠点において、作業効率と生産性の向上に貢献し、また、これまでの生産技術、研究開発活動の蓄積により安定した品質と幅広い領域の製品の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、金属製品事業のうち作業工具に関しては、好評を得た、ラチェット機構付モンキーレンチで新たにショートタイプを開発し、ギヤブーラでは、コイルスプリングを組み込むことにより作業効率が向上する3本爪式ギヤブーラを開発しました。

また、空調設備工事における新冷媒用トルクレンチをリニューアル、加工治具・溶接治具・組立治具等に使用するトグルクランプ43機種、そのほか六角棒レンチシリーズ12機種、グリップブライヤー等の開発、製品化を行いました。溶接・製缶・土木建築分野の製品では、鉄骨・橋梁・土木等の仮止め作業に使用するL型クランプとスーパーセッターの機種拡大により、簡単な設定と自由度の高い作業を実現しました。

産業機器に関しては、工場や倉庫でのクレーンによる荷物移動時に走行レール幅をはみ出した外側の位置でも吊ることのできるオーバーハング仕様のフリークレーン（PAT.P）。主にクリーンルームで使用される点検用台車で、アルミ仕様により軽量で操作がし易く、また、伸縮式でコンパクトに収納・保管できるメンテナンス用アルミ製伸縮式点検台車。震災後のがれき処理やごみ等の撤去の際にも作業の効率化を発揮するフレコンバック用十字天秤等を開発、製品化を行いました。

環境関連事業では、主に住宅に設置される太陽光発電システムとして単結晶モジュール2機種、多結晶モジュール6機種についてJ-PEQの認証を取得しました。

以上の活動により、当連結会計年度の研究開発費の総額は54,685千円となりました。

なお、その他においては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、9,362百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,442百万円、受取手形及び売掛金573百万円、商品及び製品1,155百万円及び仕掛品531百万円であり、固定資産では、有形固定資産4,756百万円、投資有価証券379百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は、3,992百万円となりました。

主な内訳は、流動負債では、支払手形及び買掛金327百万円、短期借入金610百万円及び1年内返済予定の長期借入金495百万円であり、固定負債では、長期借入金773百万円、再評価に係る繰延税金負債1,190百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、5,370百万円となりました。

主な内訳は、資本金1,463百万円、資本剰余金342百万円、利益剰余金1,773百万円、土地再評価差額金1,825百万円であります。

(3)経営成績の分析

セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,432百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入費、その他の製造費用、販売費及び一般管理費、連結子会社が環境関連商品を仕入れるための購入費等の営業費用によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備等の更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は70,394千円であります。

主要なものは金属製品事業を中心に省エネ及び生産コストの削減を図るべく機械及び装置に26,556千円、工具、器具及び備品に34,574千円の投資をいたしました。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月15日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
生産 設備	本社工場 (堺市中区)	金属製品事業	工具・機器 等の製造	257,544	190,876	4,088,201 (25,762)	12,485	4,549,108	57 (52)
その他 の設備	本社 (同上)		総括管理 販売管理	(注4)	444	(注4)	21,570	22,014	7 (11)
	大阪支店 (同上) 外1営業所	金属製品事業	販売業務	(注4)	2,732	(注4)	95	2,827	14 (5)
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	金属製品事業	販売業務		6,075		869	6,944	13 (7)
	福岡営業所 (福岡市博多区) 外2営業所	金属製品事業	販売業務		1,635		74	1,710	6 (4)
	賃貸資産 (神戸市西区)	その他		57,626		83,125 (1,650)		140,751	
	厚生施設 (石川県加賀市)			920		44 (4)		964	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 本社工場には、本社及び大阪支店の建物及び構築物、土地を含めて記載しております。
 4 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。
 5 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。
 6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・支店等	金属製品事業	営業用自動車	51	

(注) 年間リース料の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月15日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Y H S 株式会社	本社 (堺市中区) 外1支店	環境関連事業	総括管理 販売管理			()	1,258	1,258	(3)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成24年3月15日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
世派機械工具貿易 (上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	金属製品事業	総括管理 販売管理			()	521	521	(1)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月30日 (注)	550,000	8,245,480		1,463,274		289,896

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	45	1	3	1,056	1,123	
所有株式数(単元)		265	128	1,271	1	4	6,547	8,216	
所有株式数の割合(%)		3.23	1.56	15.47	0.01	0.05	79.68	100	

(注) 1 自己株式345,080株は、「個人その他」に345単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	406	4.9
(有)キョウリツ	大阪府大阪狭山市池之原4丁目81-1	350	4.2
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	270	3.3
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.9
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.8
竈 圭 人	大阪市西区	205	2.5
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	183	2.2
松 井 房 子	堺市南区	178	2.2
吉 川 明	大阪府和泉市	178	2.2
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	170	2.1
計		2,406	29.2

(注)自己株式(345,080株 所有株式数の割合4.19%)を除いて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,871,000	7,871	
単元未満株式	普通株式 29,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		7,871	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	345,000		345,000	4.18
計		345,000		345,000	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	100,880
当期間における取得自己株式	980	270,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	345,080		346,060	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円の間接配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき6円とし、年間12円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月14日 取締役会決議	47,402	6.00
平成24年6月8日 定時株主総会決議	47,402	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	537	400	244	305	499
最低(円)	338	178	176	203	244

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	332	295	280	273	304	303
最低(円)	273	245	250	244	258	277

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月 平成22年7月 平成23年4月	吉川鉄工所入社 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任) 世派機械工具貿易(上海)有限公司董事長就任(現任) YHS株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	178
専務取締役	管理本部長	篠畑 雅光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成20年6月 平成23年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役管理本部長就任 専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	114
常務取締役	営業本部長	大久保 勲	昭和17年10月30日生	昭和40年4月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 西部統括部長 取締役西部統括部長就任 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	54
取締役	西部統括部長	木村 章	昭和23年5月6日生	昭和42年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 執行役員大阪支店長 執行役員西部統括部長兼大阪支店長 取締役執行役員西部統括部長就任 取締役上席執行役員西部統括部長就任(現任)	(注)2	18
取締役	技術開発部長	川口 保次	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 平成4年3月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 開発室長 執行役員開発室長 上席執行役員開発室長 上席執行役員技術開発部長 取締役上席執行役員技術開発部長就任(現任)	(注)3	46
取締役	東部統括部長	中村 滋	昭和24年2月9日生	昭和58年7月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員東部統括部長 上席執行役員東部統括部長 取締役上席執行役員東部統括部長就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		竈 和 夫	昭和22年10月24日生	昭和47年4月 昭和52年6月 昭和62年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	日鍛工器(株)(現(株)スーパー ツール)入社 取締役就任 専務取締役管理部長就任 専務取締役製造本部長就任 代表取締役専務製造本部長就任 専務取締役管理本部長就任 監査役就任 顧問 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	406
監査役		森 田 茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		松 本 司	昭和27年9月4日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成21年6月	弁護士登録 弁理士登録 監査役就任(現任)	(注)6	
計							822

- (注) 1 監査役 森田 茂、松本 司の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えし、信頼される企業になることを重要な経営課題と位置付けております。そのために、法令を遵守し効率的で健全性及び透明性を確保できる経営管理体制を確立し維持してまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の概要及びその採用理由

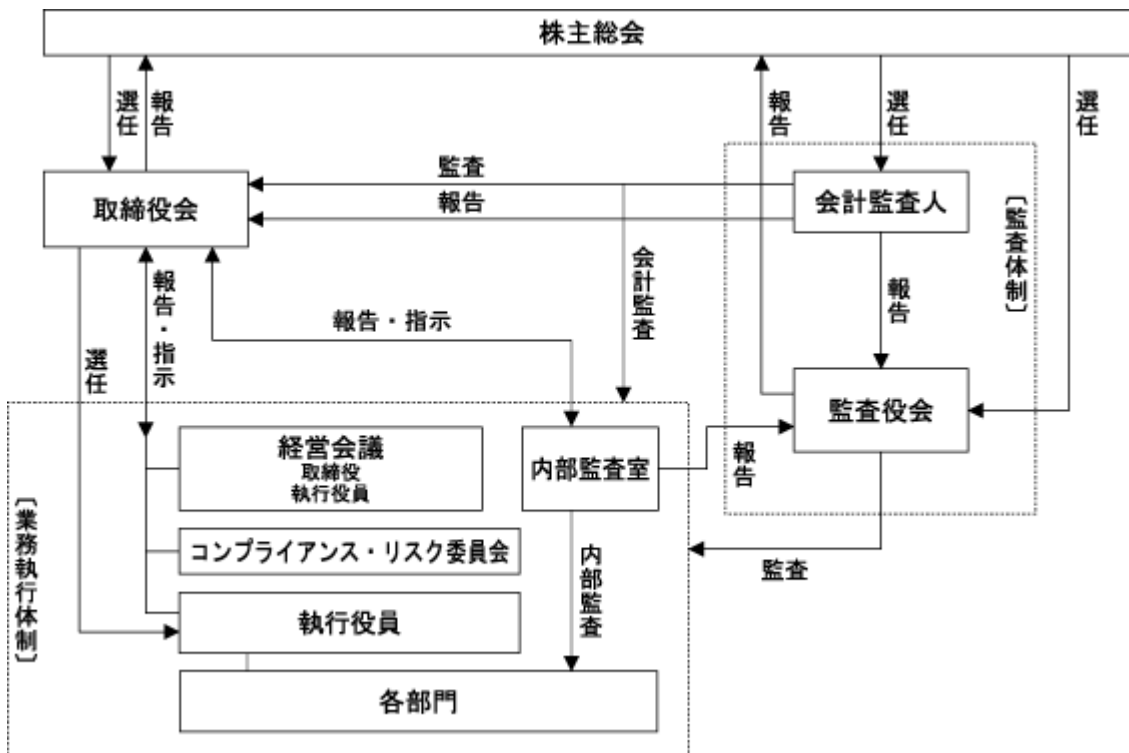
当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、提出日現在において取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。取締役会は、原則毎月1回または必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができると考えております。執行役員は、必要に応じ取締役会に出席し業務の執行状況を報告しております。

監査役会は原則月1回開催されており、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

このように当社の現状に即した体制をとることにより、経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督及び牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

当社の企業統治体制は下図とおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理要項を定めるほか、内部通報システムを構築しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ・執行役員及び従業員を通じて行う取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を規則で定め、権限と責任を明確にしております。
- ・監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして緊密な連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制として、社会の秩序や健全な企業活動に悪影響を及ぼす反社会勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で挑み、一切の関係は持たない体制をとっています。また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力から不当請求を受けた場合は、外部専門機関との連携のもと、社内との関係部署が協力して対応いたします。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、各部門よりリスクの発生状況、予防対策及び発生時の対策等について報告を受けております。また、経営上重要なリスクについては、コンプライアンス・リスク委員会において、リスクの把握・分析を行い対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防に努めております。災害その他経営に著しい損害を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設け統括して危機管理にあたります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査を担当する内部監査室を設置しており、営業、生産、管理の各部門に必要な内部監査を実施しております。監査の結果については取締役および監査役ならびに関係部署に報告されています。また、必要に応じて会計監査人が内部監査室との意見交換を行うなど相互に連携した監査体制が構築されております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して実地監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っています。さらに、執行役員より業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役はおりません。当社では、取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践していると考えております。

当社の社外監査役は2名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役の職務の執行状況の監視をしております。

社外監査役森田茂氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役松本司氏は、弁護士としての豊富な経験と法務に関する専門的な見地から、経営監視機能として法務的な観点に立ち、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,952	83,952				5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,127	10,127				1
社外役員	5,967	5,967				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤、非常勤、職務の内容、従業員給与との均衡及び会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

なお、株主総会の決議にもとづく取締役監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役（年間150百万円以内）（平成19年6月7日付第47回定時株主総会決議）

監査役（年間50百万円以内）（平成20年6月10日付第48回定時株主総会決議）

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 225,649千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	178,234	65,946	営業上の取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	550,000	55,000	安定的な取引関係の維持
トラスコ中山(株)	15,811	17,392	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	13	1,552	事業上の関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	184,227	127,116	営業上の取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	550,000	66,550	安定的な取引関係の維持
トラスコ中山(株)	15,811	27,242	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	13	1,514	事業上の関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当連結会計年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 北垣 栄一 (継続監査年数2年)

指定有限責任社員 業務執行社員 荒井 巖 (継続監査年数2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月15日を基準日として、取締役会の決議をもって株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,800	
計	14,800	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	
連結子会社		
計	20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社グループの規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月16日から平成23年3月15日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月16日から平成24年3月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成23年3月16日から平成24年3月15日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成23年3月16日から平成24年3月15日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月16日から平成23年3月15日まで)及び当事業年度(平成23年3月16日から平成24年3月15日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月15日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金			1,442,986
受取手形及び売掛金			573,915
商品及び製品			1,155,319
仕掛品			531,365
原材料及び貯蔵品			197,300
前渡金			131,178
繰延税金資産			52,798
その他			15,751
貸倒引当金			4,638
流動資産合計			4,095,976
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	2	316,090	
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3	201,764	
土地	2, 4	4,171,371	
建設仮勘定		30,380	
その他（純額）		36,875	
有形固定資産合計	1	4,756,483	
無形固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		379,848	
繰延税金資産		65,003	
その他		67,842	
貸倒引当金		13,353	
投資その他の資産合計		499,340	
固定資産合計		5,266,974	
資産合計		9,362,951	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		327,680	
短期借入金	2	610,000	
1年内返済予定の長期借入金	2	495,946	
未払金		196,632	
未払法人税等		148,982	
賞与引当金		43,200	
その他		24,411	
流動負債合計		1,846,852	
固定負債			
長期借入金	2	773,906	
再評価に係る繰延税金負債	4	1,190,288	
退職給付引当金		106,181	
その他		75,099	
固定負債合計		2,145,474	
負債合計		3,992,327	

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月15日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,463,274
資本剰余金	342,076
利益剰余金	1,773,019
自己株式	79,259
株主資本合計	3,499,110
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	32,972
土地再評価差額金	4 1,825,497
為替換算調整勘定	1,810
その他の包括利益累計額合計	1,856,659
少数株主持分	14,853
純資産合計	5,370,624
負債純資産合計	9,362,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
売上高		4,822,085
売上原価	2	3,297,942
売上総利益		1,524,142
販売費及び一般管理費	1, 2	1,043,543
営業利益		480,599
営業外収益		
受取利息		1,838
受取配当金		5,486
受取賃貸料		1,740
その他		2,968
営業外収益合計		12,033
営業外費用		
支払利息		28,410
売上割引		70,054
為替差損		22,470
その他		11,194
営業外費用合計		132,130
経常利益		360,502
特別利益		
投資有価証券売却益		5,145
補助金収入	3	2,411
特別利益合計		7,556
特別損失		
固定資産除売却損	4	2,515
固定資産圧縮損	5	2,411
投資有価証券評価損		400
特別損失合計		5,326
税金等調整前当期純利益		362,732
法人税、住民税及び事業税		208,864
法人税等調整額		19,928
法人税等合計		188,936
少数株主損益調整前当期純利益		173,795
少数株主損失()		20,146
当期純利益		193,941

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,795
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	45,420
土地再評価差額金	168,991
為替換算調整勘定	1,810
その他の包括利益合計	212,602
包括利益	386,397
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	406,543
少数株主に係る包括利益	20,146

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,463,274
資本剰余金		
前期末残高		342,076
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		342,076
利益剰余金		
前期末残高		1,680,051
当期変動額		
連結範囲の変動		6,167
剰余金の配当		94,806
当期純利益		193,941
当期変動額合計		92,967
当期末残高		1,773,019
自己株式		
前期末残高		79,158
当期変動額		
自己株式の取得		100
当期変動額合計		100
当期末残高		79,259
株主資本合計		
前期末残高		3,406,243
当期変動額		
連結範囲の変動		6,167
剰余金の配当		94,806
当期純利益		193,941
自己株式の取得		100
当期変動額合計		92,866
当期末残高		3,499,110

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	12,448
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,420
当期変動額合計	45,420
当期末残高	32,972
土地再評価差額金	
前期末残高	1,656,505
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,991
当期変動額合計	168,991
当期末残高	1,825,497
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,810
当期変動額合計	1,810
当期末残高	1,810
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	1,644,057
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,602
当期変動額合計	212,602
当期末残高	1,856,659
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,853
当期変動額合計	14,853
当期末残高	14,853
純資産合計	
前期末残高	5,050,301
当期変動額	
連結範囲の変動	6,167
剰余金の配当	94,806
当期純利益	193,941
自己株式の取得	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,456
当期変動額合計	320,322
当期末残高	5,370,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	362,732
減価償却費	135,845
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,086
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,840
受取利息及び受取配当金	7,325
支払利息	28,410
為替差損益（ は益）	19,570
補助金収入	2,411
投資有価証券売却損益（ は益）	5,145
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,515
売上債権の増減額（ は増加）	41,476
たな卸資産の増減額（ は増加）	247,706
仕入債務の増減額（ は減少）	20,151
前渡金の増減額（ は増加）	131,178
その他	13,967
小計	190,477
利息及び配当金の受取額	9,057
利息の支払額	28,772
法人税等の支払額	164,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	69,180
投資有価証券の取得による支出	3,247
投資有価証券の売却による収入	88,000
補助金の受取額	2,411
その他	2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000
長期借入れによる収入	865,000
長期借入金の返済による支出	630,479
自己株式の取得による支出	100
少数株主からの払込みによる収入	35,000
配当金の支払額	94,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,479
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	501,135
現金及び現金同等物の期首残高	894,725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,932

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 Y H S 株式会社 世派機械工具貿易（上海）有限公司</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立したY H S 株式会社及び重要性が増した世派機械工具貿易（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社の連結子会社である世派機械工具貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当社の連結子会社であるY H S 株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年 3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、当社取締役会の承認を必要としております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月15日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,198,910千円
2 担保に供している資産は、次のとおりであります。	
工場財団	
建物及び構築物	257,544千円
機械装置及び運搬具	190,751
土地	4,088,201
計	4,536,497
上記に対応する債務	
短期借入金	260,000千円
長期借入金	901,518
(うち一年内返済予定額)	399,298)
計	1,161,518
3 圧縮記帳	
取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,411千円
4 土地再評価法の適用	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成12年3月15日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,926,092千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)													
1	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費</td> <td style="text-align: right;">107,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">295,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> </tr> </table>	荷造費	107,932千円	役員報酬	100,046	給料	295,859	賞与引当金繰入額	19,976	貸倒引当金繰入額	17,086	退職給付費用	9,993
荷造費	107,932千円												
役員報酬	100,046												
給料	295,859												
賞与引当金繰入額	19,976												
貸倒引当金繰入額	17,086												
退職給付費用	9,993												
2	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は54,685千円であります。</p>												
3	<p>補助金収入は、堺市民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を交付されたものであります。</p>												
4	<p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,372</td> </tr> </table>	(固定資産売却損)		その他(工具、器具及び備品)	143千円	(固定資産除却損)		機械装置及び運搬具	1,077千円	その他(工具、器具及び備品)	1,295	計	2,372
(固定資産売却損)													
その他(工具、器具及び備品)	143千円												
(固定資産除却損)													
機械装置及び運搬具	1,077千円												
その他(工具、器具及び備品)	1,295												
計	2,372												
5	<p>固定資産圧縮損は、上記 3の補助金収入を固定資産の取得価額から直接控除したものであります。</p>												

(連結包括利益計算書関係)

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」及び「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」の注記は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,245,480			8,245,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,820	260		345,080

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数については、前事業年度末における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	47,402	6.00	平成23年9月15日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,442,986千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,053
現金及び現金同等物	1,432,932

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
リース取引開始日が平成21年 3月15日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	機械装置及び運搬具(千円)
取得価額相当額	3,102
減価償却累計額相当額	3,102
期末残高相当額	
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	千円
1年超	
計	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	51千円
減価償却費相当額	51
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、事業計画により必要に応じて主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。リスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジの有効性評価の方法」をご参照下さい。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、四半期ごとに時価を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき当社経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,442,986	1,442,986	-
(2) 受取手形及び売掛金	573,915	573,915	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	293,096	293,096	-
資産計	2,309,998	2,309,998	-
(1) 支払手形及び買掛金	327,680	327,680	-
(2) 短期借入金	610,000	610,000	-
(3) 未払金	196,632	196,632	-
(4) 未払法人税等	148,982	148,982	-
(5) 長期借入金()	1,269,852	1,248,312	21,539
負債計	2,553,147	2,531,608	21,539
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(5)長期借入金」参照）。為替予約取引につきましては、当連結会計年度末残高はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1、*2)	3,226
投資事業有限責任組合出資証券(*1)	33,666
割引金融債(*1)	49,860

*1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

*2. 当連結会計年度において、非上場株式について400千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,442,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	573,915	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券・社債)		50,000	-	100,000
合計	2,016,902	50,000	-	100,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月15日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	220,908	142,523	78,385
	債券	5,212	4,650	561
	その他			
小計		226,121	147,174	78,946
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,514	1,820	305
	債券	65,460	86,530	21,070
	その他			
小計		66,974	88,350	21,376
合計		293,096	235,525	57,570

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	88,000	5,145	
その他			
合計	88,000	5,145	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について400千円の減損処理を行なっております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成24年3月15日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,902	282,552	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	
1 退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。	
なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	167,993千円
年金資産残高	61,812
未積立退職給付債務	106,181
退職給付引当金	106,181
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	20,490千円
退職給付費用合計	20,490

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成24年3月15日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
棚卸資産	16,434千円
貸倒引当金	4,349
未払金	2,384
未払事業税	12,015
賞与引当金	17,582
退職給付引当金	37,843
長期未払金	25,075
投資有価証券	21,819
建物	1,043
関係会社出資金評価損	17,976
関係会社株式評価損	13,131
繰越欠損金	27,761
その他	4,612
小計	202,029
評価性引当金	65,968
繰延税金資産合計	136,060
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,259
繰延税金負債の合計	18,259
繰延税金資産の純額	117,801
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等	1.3
住民税均等割	2.2
試験研究費	1.2
関係会社株式評価損	3.6
繰越欠損金	7.7
連結修正による影響	8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p>	
平成25年3月15日まで	40.7%
平成25年3月16日から平成28年3月15日まで	38.0%
平成28年3月16日以降	35.6%
<p>この税率の変更により固定資産の繰延税金資産が9,228千円、再評価に係る繰延税金負債が168,991千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が168,991千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額(借方)が11,821千円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,592千円増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成24年3月15日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

当社グループでは、兵庫県神戸市西区において、賃貸用のテナントビル(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,751千円(賃貸収益は売上高(11,520千円)に、賃貸費用は売上原価(6,768千円)に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
145,997	5,245	140,751	113,196

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末残高には当社の前事業年度末の金額を記載しております。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
3. 主な変動
減少額は、減価償却額 5,245千円であります。
4. 時価の算定方法
適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整を行った金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,359,196	451,368	4,810,565	11,520	4,822,085		4,822,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,291	4,291		4,291	4,291	
計	4,359,196	455,660	4,814,856	11,520	4,826,376	4,291	4,822,085
セグメント利益又は損失 ()	851,049	71,854	779,194	4,751	783,946	303,346	480,599
セグメント資産	6,859,298	572,909	7,432,207	140,751	7,572,959	1,789,992	9,362,951
その他の項目							
減価償却費	113,911	1,130	115,042	5,245	120,288	15,557	135,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,497	2,585	53,083		53,083	17,311	70,394

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 303,346千円には、セグメント間取引消去1,317千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 304,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,789,992千円には、セグメント間取引消去 3,761千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,793,754千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額15,557千円は、セグメント間取引消去 102千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用15,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,311千円は、セグメント間取引消去 979千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,291千円が含まれております。全社資産は、主に本社コンピューターの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
3,810,536	659,990	351,557	4,822,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	984,609	金属製品事業
(株)オノマシン	841,679	金属製品事業
(株)山善	803,935	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
1株当たり純資産額	677円91銭
1株当たり当期純利益金額	24円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成24年 3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,370,624
普通株式に係る純資産額(千円)	5,355,770
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	14,853
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,900

2 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	193,941
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年3月16日
至 平成24年3月15日)

(株式取得による合併の解消)

1. 株式取得の目的

当社は、Yingli Green Energy Holding Co., Ltdと株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結するとともに、当社と株式会社ウエストホールディングスの共同出資による合併会社YHS株式会社を設立し、太陽光発電システムの仕入及び販売を行ってまいりました。今後も再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、太陽光発電システムのさらに高い成長性が期待されておりますが、昨年の東日本大震災及び原発事故の発生等により事業環境は著しく変化してきております。

このような状況下で、太陽光発電システムの成長戦略について、抜本的に見直す必要があることを当社と株式会社ウエストホールディングスの間で合意しましたので、合併関係を発展的に解消し、YHS株式会社を100%子会社として事業の再構築・成長をめざすことといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称：株式会社ウエストホールディングス

広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

3. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

名称：YHS株式会社

事業内容：太陽光パネル及びその関連商品の仕入及び販売

純資産：43百万円

総資産：572百万円

売上高：455百万円

営業損失：59百万円

経常損失：56百万円

当期純損失：56百万円

(注) 上記数値はYHS株式会社の平成24年3月期の財務諸表に基づいております。

4. 株式取得の時期：平成24年5月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数：700株

(2) 取得価額：12百万円

(3) 取得後の持分比率：100%

(子会社の解散)

1. 解散の趣旨

当社グループは、中華人民共和国における作業工具の販売と当社グループ輸入製品の生産拠点を強化するため、平成22年7月に中華人民共和国上海市に子会社を設立し、作業工具の販売と併せて生産拠点の開拓を行ってまいりました。しかしながら最近の経済環境及び事業環境を勘案し、当社グループの経営資源を国内に集中させるため、当該子会社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の名称、事業内容、持分比率等

(1) 会社の名称：世派機械工具貿易(上海)有限公司

本店所在地：中華人民共和国上海市

(2) 事業内容：作業工具及び産業機器類の仕入及び販売

(3) 持分比率：100%

3. 解散の日程

平成24年4月25日 解散決議(当社取締役会)

平成25年3月 清算完了予定

4. 子会社(世派機械工具貿易(上海)有限公司)の状況、負債総額

純資産：1百万円

総資産：13百万円

負債総額：12百万円

売上高：18百万円

営業損失：40百万円

経常損失：40百万円

当期純損失：42百万円

(注) 上記数値は世派機械工具貿易(上海)有限公司の2011年12月期の財務諸表に基づいております。

5. 子会社解散による会社の損失見込額

損失見込額50百万円

この見込額については、平成24年3月期の当社財務諸表に損失計上しております。

6. 業績に与える影響

設立後間もなく、当該子会社における販売等の事業活動は僅かであったため、当該子会社の解散が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	610,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	363,480	495,946	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	671,851	773,906	1.43	平成25年4月～ 平成28年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	1,325,331	1,879,852		

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高には提出会社の前事業年度末の金額を記載しております。

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	316,368	225,122	177,080	55,336

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	第2四半期 (自平成23年6月16日 至平成23年9月15日)	第3四半期 (自平成23年9月16日 至平成23年12月15日)	第4四半期 (自平成23年12月16日 至平成24年3月15日)
売上高 (千円)	1,086,000	1,524,572	1,130,857	1,080,654
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	66,348	105,403	102,456	88,524
四半期純利益金額 (千円)	36,185	56,447	45,016	56,291
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.58	7.14	5.70	7.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,779	1,179,422
受取手形	109,203	92,692
売掛金	423,235	481,222
製品	912,495	972,330
仕掛品	516,953	531,365
原材料及び貯蔵品	206,830	197,300
前渡金	-	4,633
前払費用	2,654	2,933
繰延税金資産	40,111	52,798
その他	3,536	4,114
貸倒引当金	-	4,638
流動資産合計	3,119,799	3,514,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,540,406	¹ 1,540,406
減価償却累計額	1,215,171	1,238,419
建物(純額)	325,234	301,987
構築物	¹ 141,450	¹ 141,450
減価償却累計額	124,482	127,347
構築物(純額)	16,967	14,103
機械及び装置	¹ 2,706,167	^{1, 2} 2,694,574
減価償却累計額	2,479,259	2,502,945
機械及び装置(純額)	226,907	191,629
車両運搬具	43,863	50,957
減価償却累計額	34,730	39,944
車両運搬具(純額)	9,132	11,013
工具、器具及び備品	327,038	323,439
減価償却累計額	293,725	288,343
工具、器具及び備品(純額)	33,313	35,095
土地	^{1, 3} 4,171,371	^{1, 3} 4,171,371
建設仮勘定	40,021	30,380
有形固定資産合計	4,822,949	4,755,580
無形固定資産		
特許権	875	750
商標権	377	267
水道施設利用権	5,116	4,184
ソフトウェア	489	1,200
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	11,411	10,955

	前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	399,107	379,848
関係会社株式	-	28,156
出資金	2,550	2,550
関係会社出資金	51,951	1,512
破産更生債権等	906	13,346
長期前払費用	951	7,474
繰延税金資産	82,504	65,003
その他	42,359	44,378
貸倒引当金	906	13,353
投資その他の資産合計	579,426	528,916
固定資産合計	5,413,787	5,295,453
資産合計	8,533,586	8,809,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,485	199,389
買掛金	125,043	128,291
短期借入金	¹ 290,000	¹ 260,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 363,480	¹ 455,950
未払金	177,772	181,259
未払費用	7,186	8,035
未払法人税等	104,170	148,794
預り金	169	471
前受金	2,226	15,178
前受収益	580	580
賞与引当金	33,600	43,200
流動負債合計	1,286,714	1,441,149
固定負債		
長期借入金	¹ 671,851	¹ 640,566
長期未払金	70,359	70,359
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,359,280	³ 1,190,288
退職給付引当金	90,340	106,181
長期預り保証金	4,740	4,740
固定負債合計	2,196,570	2,012,134
負債合計	3,483,284	3,453,284

	前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金	289,896	289,896
その他資本剰余金	52,179	52,179
資本剰余金合計	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,604,130	1,695,861
利益剰余金合計	1,680,051	1,771,783
自己株式	79,158	79,259
株主資本合計	3,406,243	3,497,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,448	32,972
土地再評価差額金	₃ 1,656,505	₃ 1,825,497
評価・換算差額等合計	1,644,057	1,858,469
純資産合計	5,050,301	5,356,344
負債純資産合計	8,533,586	8,809,628

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
売上高		
製品売上高	3,836,013	4,354,931
賃貸事業収入	10,080	11,520
売上高合計	3,846,093	4,366,451
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	846,796	912,495
当期製品仕入高	257,073	266,343
当期製品製造原価	3 2,372,259	3 2,630,384
合計	3,476,129	3,809,223
他勘定振替高	1 11,322	1 4,980
製品期末たな卸高	912,495	972,330
製品売上原価	2,552,311	2,831,913
不動産賃貸原価	6,580	6,768
売上原価合計	2,558,891	2,838,681
売上総利益	1,287,201	1,527,769
販売費及び一般管理費	2, 3 888,587	2, 3 936,595
営業利益	398,614	591,174
営業外収益		
受取利息	1,064	240
有価証券利息	1,717	1,517
受取配当金	3,131	5,486
受取賃貸料	1,740	2,835
その他	3,503	4,038
営業外収益合計	11,156	14,119
営業外費用		
支払利息	23,936	21,911
社債利息	32	-
手形売却損	104	308
売上割引	61,991	70,054
為替差損	-	45,015
その他	5,568	9,722
営業外費用合計	91,633	147,013
経常利益	318,137	458,279

	前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2	-
投資有価証券売却益	-	5,145
補助金収入	-	5 2,411
貸倒引当金戻入額	453	-
特別利益合計	455	7,556
特別損失		
固定資産除売却損	6 895	6 2,515
固定資産廃棄損	7 25,279	-
固定資産圧縮損	-	8 2,411
関係会社株式評価損	-	36,843
関係会社出資金評価損	-	50,439
投資有価証券評価損	55,882	400
特別損失合計	82,056	92,610
税引前当期純利益	236,536	373,226
法人税、住民税及び事業税	130,553	208,677
法人税等調整額	36,418	21,988
法人税等合計	94,135	186,688
当期純利益	142,401	186,537

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)		当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,423,282	59.4	1,610,154	59.8
労務費		441,626	18.4	506,432	18.8
経費		530,644	22.2	575,983	21.4
当期総製造費用		2,395,553	100.0	2,692,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		549,549		516,953	
合計	2	2,945,102		3,209,524	
他勘定振替高		55,890		47,775	
期末仕掛品たな卸高		516,953		531,365	
当期製品製造原価		2,372,259		2,630,384	

前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,616千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>261,402</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td>47,752千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,890</td> </tr> </table>	減価償却費	113,616千円	外注加工費	261,402	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	47,752千円	有形固定資産	8,138	計	55,890	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103,240千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>309,944</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td>43,991千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,775</td> </tr> </table>	減価償却費	103,240千円	外注加工費	309,944	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	43,991千円	有形固定資産	3,784	計	47,775
減価償却費	113,616千円																				
外注加工費	261,402																				
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	47,752千円																				
有形固定資産	8,138																				
計	55,890																				
減価償却費	103,240千円																				
外注加工費	309,944																				
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	43,991千円																				
有形固定資産	3,784																				
計	47,775																				

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)		当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		4,565		5,245	
公租公課		1,406		1,414	
その他		608		108	
合計		6,580	100.0	6,768	100.0
不動産賃貸原価		6,580	100.0	6,768	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,896	289,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,896	289,896
その他資本剰余金		
前期末残高	52,179	52,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,179	52,179
資本剰余金合計		
前期末残高	342,076	342,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,921	75,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,559,178	1,604,130
当期変動額		
剰余金の配当	97,449	94,806
当期純利益	142,401	186,537
当期変動額合計	44,952	91,731
当期末残高	1,604,130	1,695,861
利益剰余金合計		
前期末残高	1,635,099	1,680,051
当期変動額		
剰余金の配当	97,449	94,806
当期純利益	142,401	186,537
当期変動額合計	44,952	91,731
当期末残高	1,680,051	1,771,783
自己株式		
前期末残高	30,634	79,158
当期変動額		
自己株式の取得	48,523	100
当期変動額合計	48,523	100
当期末残高	79,158	79,259

	前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
株主資本合計		
前期末残高	3,409,815	3,406,243
当期変動額		
剰余金の配当	97,449	94,806
当期純利益	142,401	186,537
自己株式の取得	48,523	100
当期変動額合計	3,571	91,630
当期末残高	3,406,243	3,497,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,855	12,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,407	45,420
当期変動額合計	37,407	45,420
当期末残高	12,448	32,972
土地再評価差額金		
前期末残高	1,656,505	1,656,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	168,991
当期変動額合計	-	168,991
当期末残高	1,656,505	1,825,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,606,650	1,644,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,407	214,412
当期変動額合計	37,407	214,412
当期末残高	1,644,057	1,858,469
純資産合計		
前期末残高	5,016,465	5,050,301
当期変動額		
剰余金の配当	97,449	94,806
当期純利益	142,401	186,537
自己株式の取得	48,523	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,407	214,412
当期変動額合計	33,835	306,042
当期末残高	5,050,301	5,356,344

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	236,536
減価償却費	134,830
貸倒引当金の増減額（ は減少）	453
賞与引当金の増減額（ は減少）	200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,344
長期未払金の増減額（ は減少）	26,151
受取利息及び受取配当金	5,913
支払利息	23,936
社債利息	32
有形固定資産除売却損益（ は益）	893
有形固定資産廃棄損	25,279
投資有価証券評価損益（ は益）	55,882
売上債権の増減額（ は増加）	70,306
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,141
仕入債務の増減額（ は減少）	50,487
その他	9,703
小計	408,471
利息及び配当金の受取額	10,578
利息の支払額	24,211
法人税等の支払額	76,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,053
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	37,398
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	29,870
投資有価証券の償還による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	6,582
関係会社出資金の払込による支出	51,951
投融資の回収による収入	3,640
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,440
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,819

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	340,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	365,149
社債の償還による支出	100,000
自己株式の取得による支出	48,523
配当金の支払額	97,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,456
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	218,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,536
現金及び現金同等物の期末残高	894,725

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年 3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
(損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当事業年度より、損益計算書では「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を「注記事項(損益計算書関係)」に記載しています。	(損益計算書) 従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前事業年度620千円)は、営業外費用合計の100分の10超となったため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)																																				
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">262,724千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,630</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">226,907</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,994,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,078</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">957,537</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">302,346)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,537</td> </tr> </table>	建物	262,724千円	構築物	15,630	機械及び装置	226,907	土地	3,994,816	計	4,500,078	短期借入金	290,000千円	長期借入金	957,537	(うち一年内返済予定額)	302,346)	計	1,247,537	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">244,449千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,094</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">191,629</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,088,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,537,374</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">901,518</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">399,298)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,518</td> </tr> </table>	建物	244,449千円	構築物	13,094	機械及び装置	191,629	土地	4,088,201	計	4,537,374	短期借入金	260,000千円	長期借入金	901,518	(うち一年内返済予定額)	399,298)	計	1,161,518
建物	262,724千円																																				
構築物	15,630																																				
機械及び装置	226,907																																				
土地	3,994,816																																				
計	4,500,078																																				
短期借入金	290,000千円																																				
長期借入金	957,537																																				
(うち一年内返済予定額)	302,346)																																				
計	1,247,537																																				
建物	244,449千円																																				
構築物	13,094																																				
機械及び装置	191,629																																				
土地	4,088,201																																				
計	4,537,374																																				
短期借入金	260,000千円																																				
長期借入金	901,518																																				
(うち一年内返済予定額)	399,298)																																				
計	1,161,518																																				
	<p>2 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,411千円																																		
機械及び装置	2,411千円																																				
<p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,807,975千円</p>	<p>3 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,926,092千円</p>																																				
	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Y H S 株式会社</td> <td style="text-align: right;">523,336千円</td> </tr> </table>	Y H S 株式会社	523,336千円																																		
Y H S 株式会社	523,336千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>他勘定振替高</p> <p>(製品)</p> <p>販売費及び一般管理費 (広告宣伝に使用) 3,803千円</p> <p>販売費及び一般管理費 (販売促進に使用) 7,519</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>他勘定振替高</p> <p>(製品)</p> <p>販売費及び一般管理費 1,883千円 (広告宣伝に使用)</p> <p>販売費及び一般管理費 3,096 (販売促進に使用)</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造費 81,092千円</p> <p>広告宣伝費 53,884</p> <p>役員報酬 75,239</p> <p>給料 261,143</p> <p>賞与 27,413</p> <p>賞与引当金繰入額 15,517</p> <p>退職給付費用 8,041</p> <p>福利費 50,385</p> <p>賃借料 47,227</p> <p>減価償却費 16,649</p> <p>研究開発費 47,752</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 66%</p> <p>一般管理費 34</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造費 90,790千円</p> <p>役員報酬 100,046</p> <p>給料 260,324</p> <p>賞与 32,747</p> <p>賞与引当金繰入額 19,976</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,086</p> <p>退職給付費用 9,993</p> <p>福利費 60,042</p> <p>減価償却費 25,505</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 67%</p> <p>一般管理費 33</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は59,639千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は54,685千円であります。</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2千円</p>	
	<p>5 補助金収入は、堺市民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を交付されたものであります。</p>
<p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>工具、器具及び備品 73千円</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>車両運搬具 38千円</p> <p>工具、器具及び備品 783</p> <hr/> <p>計 822</p>	<p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>機械及び装置 143千円</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>機械及び装置 1,077千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,295</p> <hr/> <p>計 2,372</p>
<p>7 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物等 (撤去費用) 25,279千円</p>	
	<p>8 固定資産圧縮損は、上記 5の補助金収入を固定資産の取得価額から直接控除したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月16日至平成23年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,245,480			8,245,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,240	220,580		344,820

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	219,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,580株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月10日 定時株主総会	普通株式	48,727	6.00	平成22年3月15日	平成22年6月11日
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	48,721	6.00	平成22年9月15日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日

当事業年度(自平成23年3月16日至平成24年3月15日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	344,820	260		345,080

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	260株
-----------------	------

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	904,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,053
現金及び現金同等物	894,725

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)				当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
リース取引開始日が平成21年 3月15日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 3月15日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)
取得価額相当額	3,102		3,102	取得価額相当額	3,102
減価償却累計額相当額	3,050		3,050	減価償却累計額相当額	3,102
期末残高相当額	51		51	期末残高相当額	
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額	
					千円
	1年以内		51千円	1年以内	
	1年超			1年超	
	計		51	計	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
	支払リース料		2,824千円	支払リース料	51千円
	減価償却費相当額		2,824	減価償却費相当額	51
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、事業計画により必要に応じて主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。リスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、四半期ごとに時価を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月15日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	904,779	904,779	-
(2) 受取手形	109,203	109,203	-
(3) 売掛金	423,235	423,235	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	302,077	302,077	-
資産計	1,739,294	1,739,294	-
(1) 支払手形	182,485	182,485	-
(2) 買掛金	125,043	125,043	-
(3) 短期借入金	290,000	290,000	-
(4) 未払金	177,772	177,772	-
(5) 未払法人税等	104,170	104,170	-
(6) 長期借入金(1)	1,035,331	1,019,322	16,008
(7) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	1,914,802	1,898,793	16,008

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	43,543
割引金融債	49,860

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	904,779	-	-	-
受取手形	109,203	-	-	-
売掛金	423,235	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの（債券・社債）		50,000	-	200,000
合計	1,437,218	50,000	-	200,000

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,946	63,260	2,686
	債券	89,910	82,854	7,055
	その他			
小計		155,856	146,115	9,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,944	77,835	3,891
	債券	72,276	91,181	18,904
	その他			
小計		146,220	169,017	22,796
合計		302,077	315,132	13,054

2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月16日至平成23年3月15日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,882千円を計上しております。なお、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成24年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額28,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月16日至平成23年3月15日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	205,880	135,896	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	
1 退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	147,534千円
年金資産残高	57,193
未積立退職給付債務	90,340
退職給付引当金	90,340
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	17,702千円
退職給付費用合計	17,702

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">13,540千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,812</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,675</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,512</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">28,636</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,917</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,756</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,252</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,615</td></tr> </table>	棚卸資産	13,540千円	貸倒引当金	368	未払金	2,201	未払事業税	8,812	賞与引当金	13,675	退職給付引当金	36,512	長期未払金	28,636	その他有価証券評価差額金	8,543	投資有価証券	24,917	建物	10,288	その他	3,756	小計	151,252	評価性引当金	28,636	繰延税金資産合計	122,615	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">16,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,349</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,015</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,582</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,843</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25,075</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21,819</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">17,976</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,267</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">38,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136,060</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,801</td></tr> </table>	棚卸資産	16,434千円	貸倒引当金	4,349	未払金	2,384	未払事業税	12,015	賞与引当金	17,582	退職給付引当金	37,843	長期未払金	25,075	投資有価証券	21,819	建物	1,043	関係会社出資金評価損	17,976	関係会社株式評価損	13,131	その他	4,612	小計	174,267	評価性引当金	38,207	繰延税金資産合計	136,060	その他有価証券評価差額金	18,259	繰延税金負債の合計	18,259	繰延税金資産の純額	117,801
棚卸資産	13,540千円																																																																
貸倒引当金	368																																																																
未払金	2,201																																																																
未払事業税	8,812																																																																
賞与引当金	13,675																																																																
退職給付引当金	36,512																																																																
長期未払金	28,636																																																																
その他有価証券評価差額金	8,543																																																																
投資有価証券	24,917																																																																
建物	10,288																																																																
その他	3,756																																																																
小計	151,252																																																																
評価性引当金	28,636																																																																
繰延税金資産合計	122,615																																																																
棚卸資産	16,434千円																																																																
貸倒引当金	4,349																																																																
未払金	2,384																																																																
未払事業税	12,015																																																																
賞与引当金	17,582																																																																
退職給付引当金	37,843																																																																
長期未払金	25,075																																																																
投資有価証券	21,819																																																																
建物	1,043																																																																
関係会社出資金評価損	17,976																																																																
関係会社株式評価損	13,131																																																																
その他	4,612																																																																
小計	174,267																																																																
評価性引当金	38,207																																																																
繰延税金資産合計	136,060																																																																
その他有価証券評価差額金	18,259																																																																
繰延税金負債の合計	18,259																																																																
繰延税金資産の純額	117,801																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	1.6	評価性引当金	4.5	住民税均等割	3.3	試験研究費	2.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税制改正に伴う実効税率修正額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	1.2	住民税均等割	2.1	試験研究費	1.2	関係会社株式評価損	3.5	税制改正に伴う実効税率修正額	3.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等	1.6																																																																
評価性引当金	4.5																																																																
住民税均等割	3.3																																																																
試験研究費	2.1																																																																
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等	1.2																																																																
住民税均等割	2.1																																																																
試験研究費	1.2																																																																
関係会社株式評価損	3.5																																																																
税制改正に伴う実効税率修正額	3.2																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																																																

前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年3月15日まで 40.7%</p> <p>平成25年3月16日から平成28年3月15日まで 38.0%</p> <p>平成28年3月16日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により固定資産の繰延税金資産が9,228千円、再評価に係る繰延税金負債が168,991千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が168,991千円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額(借方)が11,821千円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,592千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年3月15日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)

当社では、兵庫県神戸市西区において、賃貸用のテナントビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,499千円(賃貸収益は賃貸事業収入(10,080千円)に、賃貸費用は不動産賃貸原価(6,580千円)に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
149,065	3,068	145,997	121,529

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加額は賃貸用のテナントビルの舗装及び排水工事 1,497千円であります。

減少額は減価償却額 4,565千円であります。

3. 時価の算定方法

適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整を行った金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)		当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	
1株当たり純資産額	639円23銭	1株当たり純資産額	677円98銭
1株当たり当期純利益金額	17円74銭	1株当たり当期純利益金額	23円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3月15日)	当事業年度 (平成24年 3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,050,301	5,356,344
普通株式に係る純資産額(千円)	5,050,301	5,356,344
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	344	345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,900	7,900

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
当期純利益(千円)	142,401	186,537
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,401	186,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,028	7,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
<p>(子会社設立)</p> <p>平成23年3月29日開催の取締役会に基づき、住宅用太陽電池モジュールを国内で販売するため、当社と株式会社ウエストホールディングスによる合併会社を設立いたしました。</p> <p>1 商号 : YHS株式会社</p> <p>2 代表者 : 代表取締役会長(CEO)吉川明 代表取締役社長(COO)若宮善男</p> <p>3 本社所在地: 大阪府堺市中区見野山158番地</p> <p>4 設立日 : 平成23年4月1日</p> <p>5 事業内容 : ・太陽電池モジュール及びその関連商品の仕入並びに販売 ・環境関連商品及び機器類の仕入並びに販売</p> <p>6 事業年度の末日: 3月15日</p> <p>7 資本金 : 1億円</p> <p>8 株主: 株式会社スーパーツール65%出資 株式会社ウエストホールディングス35%出資</p> <p>(業務提携)</p> <p>平成23年4月18日開催の取締役会に基づき、当社の子会社であるYHS株式会社が住宅用太陽電池モジュールを国内で販売するため、当社は太陽光パネルメーカーであるYingli Green Energy Holding Co., Ltd及び住宅用太陽光発電システム施工事業会社である株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結し、YHS株式会社において提携事業を開始いたしました。</p> <p>1 契約会社の名称: 当社、Yingli Green Energy Holding Co., Ltd及び株式会社ウエストホールディングス</p> <p>2 契約締結日: 平成23年4月18日</p> <p>3 契約内容: 当社とウエストホールディングスグループ及びYingli Green Energy Holding Co., Ltdは、相互の強い信頼関係を基礎として、Yingli Green Energy Holding Co., Ltdによる日本の太陽光発電市場への本格的な進出を実現する。 当社と株式会社ウエストホールディングスは、太陽電池モジュールとその関連商品及び環境関連商品、機器類の仕入・販売を主事業とする合併会社を活用する。 Yingli Green Energy Holding Co., Ltdは、合併会社に対して、同社製造の住宅用太陽電池モジュールを独占的に販売する権利を付与する。</p> <p>4 契約締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響 2011年度の売上高は2,400百万円程度を見込んでおります。</p>	<p>(株式取得による合併の解消)</p> <p>1. 株式取得の目的 当社は、Yingli Green Energy Holding Co., Ltdと株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結するとともに、当社と株式会社ウエストホールディングスの共同出資による合併会社YHS株式会社を設立し、太陽光発電システムの仕入及び販売を行ってまいりました。今後も再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、太陽光発電システムのさらに高い成長性が期待されておりますが、昨年の東日本大震災及び原発事故の発生等により事業環境は著しく変化してきております。 このような状況下で、太陽光発電システムの成長戦略について、抜本的に見直す必要があることを当社と株式会社ウエストホールディングスの間で合意しましたので、合併関係を発展的に解消し、YHS株式会社を100%子会社として事業の再構築・成長をめざすことといたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称: 株式会社ウエストホールディングス 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号</p> <p>3. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模 名称: YHS株式会社 事業内容: 太陽光パネル及びその関連商品の仕入及び販売 純資産: 43百万円 総資産: 572百万円 売上高: 455百万円 営業損失: 59百万円 経常損失: 56百万円 当期純損失: 56百万円 (注) 上記数値はYHS株式会社の平成24年3月期の財務諸表に基づいております。</p> <p>4. 株式取得の時期: 平成24年5月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数: 700株 (2) 取得価額: 12百万円 (3) 取得後の持分比率: 100%</p> <p>(子会社の解散)</p> <p>1. 解散の趣旨 当社は、中華人民共和国における作業工具の販売と当社輸入製品の生産拠点を強化するため、平成22年7月に中華人民共和国上海市に子会社を設立し、作業工具の販売と併せて生産拠点の開拓を行ってまいりました。しかしながら最近の経済環境及び事業環境を勘案し、当社の経営資源を国内に集中させるため、当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>2. 解散する子会社の名称、事業内容、持分比率等 (1) 会社の名称: 世派機械工具貿易(上海)有限公司 本店所在地: 中華人民共和国上海市 (2) 事業内容: 作業工具及び産業機器類の仕入及び販売 (3) 持分比率: 100%</p> <p>3. 解散の日程 平成24年4月25日 解散決議(当社取締役会) 平成25年3月 清算完了予定</p>

前事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)	当事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)
	<p>4. 子会社(世派機械工具貿易(上海)有限公司)の状況、負債総額</p> <p>純資産: 1百万円 総資産: 13百万円 負債総額: 12百万円 売上高: 18百万円 営業損失: 40百万円 経常損失: 40百万円 当期純損失: 42百万円</p> <p>(注)上記数値は世派機械工具貿易(上海)有限公司の2011年12月期の財務諸表に基づいております。</p> <p>5. 子会社解散による会社の損失見込額 損失見込額50百万円 この見込額については、平成24年3月期の当社財務諸表に損失計上しております。</p> <p>6. 業績に与える影響 設立後間もなく、当該子会社における販売等の事業活動は僅かであったため、当該子会社の解散が当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山善	184,227
		(株)池田泉州ホールディングス	550,000
		トラスコ中山(株)	15,811
		(株)ヤマモリ	3,680
		第一生命保険(株)	13
		(株)テツカ	3,000
		(株)ヒシヒラ	3,000
		小計	759,731
計		759,731	225,649

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	KFWインターナショナル・ ファイナンス公社債	100,000
		割引金融債	50,000
		小計	150,000
計		150,000	115,320

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券)	
		アントBB2号	2
		(証券投資信託の受益証券)	
		日興エコファンド	9,719,480
小計		9,719,482	
計		9,719,482	38,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,540,406			1,540,406	1,238,419	23,247	301,987
構築物	141,450			141,450	127,347	2,864	14,103
機械及び装置	2,706,167	27,536	39,128	2,694,574	2,502,945	61,583	191,629
車両運搬具	43,863	8,049	955	50,957	39,944	6,072	11,013
工具、器具及び備品	327,038	41,864	45,464	323,439	288,343	38,787	35,095
土地	4,171,371			4,171,371			4,171,371
建設仮勘定	40,021	30,380	40,021	30,380			30,380
有形固定資産計	8,970,319	107,831	125,569	8,952,581	4,197,000	132,555	4,755,580
無形固定資産							
特許権				1,000	250	125	750
商標権				1,108	841	110	267
水道施設利用権				5,582	1,397	932	4,184
ソフトウェア				3,394	2,193	267	1,200
電話加入権				4,553			4,553
無形固定資産計				15,638	4,683	1,436	10,955
長期前払費用	15,736	8,794		24,530	17,055	2,271	7,474
繰延資産							
繰延資産計							

(注)無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	906	17,539		453	17,992
賞与引当金	33,600	43,200	33,600		43,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩に係る引当金の戻入額 453千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	938
預金	
当座預金	50,941
普通預金	25,670
通知預金	940,000
定期預金	160,056
別段預金	1,814
計	1,178,484
合計	1,179,422

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマモリ	52,023
大洋製器工業(株)	15,557
文化貿易工業(株)	9,632
藤原産業(株)	6,621
トーテツ(株)	2,041
その他(綱田工業(株) 他)	6,817
合計	92,692

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	20,113
2ヵ月以内	27,453
3ヵ月以内	21,900
4ヵ月以内	13,420
5ヵ月以内	9,804
合計	92,692

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	71,562
(株)オノマシン	69,629
ユアサ商事(株)	64,479
トラスコ中山(株)	63,593
コンドーテック(株)	26,778
その他(株)三共コーポレーション 他)	185,179
合計	481,222

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
423,235	4,571,970	4,513,982	481,222	90.4	36.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	390,284
配管工具類	149,517
プーラ類	33,851
押え金具類	228,500
吊クランプ類	170,176
合計	972,330

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	166,599
配管工具類	45,957
プーラ類	45,460
押え金具類	29,422
吊クランプ類	243,924
合計	531,365

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	31,842
包装用品	35,837
購入部品	83,648
計	151,328
貯蔵品	
消耗工具類	26,799
燃料	1,340
工場消耗品	11,141
その他	6,689
計	45,971
合計	197,300

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光洋商事(株)	36,605
カネヒラ鉄鋼(株)	12,728
(株)共立ヒートテクノ	12,668
池田金属工業(株)	8,739
岩谷産業(株)	7,444
その他(株)ムコウ工業 他)	121,204
合計	199,389

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 ヶ月以内	53,986
2 ヶ月以内	46,969
3 ヶ月以内	45,341
4 ヶ月以内	34,718
5 ヶ月以内	15,162
5 ヶ月超	3,210
合計	199,389

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	18,335
(有)浦野製作所	9,627
カネヒラ鉄鋼(株)	6,736
グローリー	6,038
フラッシュ精機(株)	5,907
その他(有)オピス 他)	81,646
合計	128,291

3) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	178,354
(株)商工組合中央金庫	175,944
信金中央金庫	25,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
(株)紀陽銀行	20,000
(株)池田泉州銀行	19,992
(株)三井住友銀行	16,660
合計	455,950

4) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	328,008
(株)三菱東京UFJ銀行	149,212
(株)紀陽銀行	70,000
(株)池田泉州銀行	68,346
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
信金中央金庫	5,000
合計	640,566

5) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,190,288
合計	1,190,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日、3月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.supertool.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第51期) | 自 平成22年3月16日
至 平成23年3月15日 | 平成23年6月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年6月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報
告書及び確認書 | 事業年度
(第51期) | 自 平成22年3月16日
至 平成23年3月15日 | 平成23年6月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第52期第1四半期) | 自 平成23年3月16日
至 平成23年6月15日 | 平成23年7月29日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第52期第2四半期) | 自 平成23年6月16日
至 平成23年9月15日 | 平成23年10月28日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第52期第3四半期) | 自 平成23年9月16日
至 平成23年12月15日 | 平成24年1月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年6月13日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月8日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 垣 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒 井 巖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成23年3月16日から平成24年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成24年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーツールの平成24年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパーツールが平成24年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月10日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 垣 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒 井 巖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成22年3月16日から平成23年3月15日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成23年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日に株式会社ウエストホールディングスと合併会社であるYHS株式会社を設立している。また、会社は平成23年4月18日開催の取締役会決議に基づき、Yingli Green Energy Holding Co., Ltd及び株式会社ウエストホールディングスとの間で太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結し、YHS株式会社において提携業務を開始している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーツールの平成23年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパーツールが平成23年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 垣 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒 井 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成23年3月16日から平成24年3月15日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成24年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。